

# 応募書類について

2022年2月

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

省エネルギー部「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」事務局

e-mail : shouene@nedo.go.jp

# 提案書様式 説明資料

- ・ 2022年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」公募の様式をNEDO Webサイトからダウンロードして使用してください。

応募タイプ		様式（右上ヘッダー）
個別課題推進 スキーム	<u>&lt;タイプA、B、C&gt;</u> インキュベーション研究開発 フェーズから実施	「2022年度版・ <b>イ</b> 」
	<u>&lt;タイプD、E、F&gt;</u> 実用化開発フェーズ または 実証開発フェーズから実施	「2022年度版・ <b>実</b> 」
	<u>&lt;タイプS&gt;</u> FS調査	「2022年度版・ <b>調</b> 」
重点課題推進スキーム		「2022年度版・ <b>重</b> 」

- ・ 様式1から様式8まで作成してください。

# 様式の説明 (1 / 2)

様式	様式名称	頁数	提出形式
	主な内容		
様式1	提案書要約版	1頁～	Excel
	技術開発テーマ名、法人名、連絡先等、代表者名、売上等の提案者に関する情報を記載。		
様式2	提案書要約版	1頁	Excel
	様式4の記述内容を要約して記載。		
様式3	提案書要約版	2頁	パワーポイント
	様式4の内容を要約し、図表等を用いて記載。		
様式4	提案書本文	20頁以内 FS調査: 10頁以内 重点課題: 30頁以内	PDF
	事業化シナリオ、技術開発項目、省エネルギー効果量等を詳細に記載。		

# 様式の説明 (2 / 2)

様式	様式名称	頁数	提出形式
	主な内容		
様式5	事業成果の広報活動について	実施体制内のすべての法人で1頁	PDF
	NEDOと協力して効果的に情報発信することを了解していただきます。		
様式6	主任研究者候補 研究経歴書	実施体制内の各法人毎に1頁	PDF
	助成事業を遂行する際の責任者に関する研究経歴を記載。		
様式7	NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票	実施体制内のすべての法人で1式	PDF
	過去15年以内に実施したNEDO研究開発プロジェクトについて最大5件を記載。		
様式8	利害関係の確認について	実施体制内のすべての法人で1頁	PDF
	提案者が想定する利害関係者を記載。 NEDOが利害関係者の確認のために使用します。 提案者、研究者、技術開発テーマ名、テーマ概要を記載。 審査員に送付し、利害関係の有無を確認します。		

## <作成上の注意事項>

- ・ Wordの様式は **A 4判縦長**（横書き）、日本語で作成してください。  
手書きの提案書は受け付けません。
- ・ フォントは“**MSPゴシック, 10.5ポイント**”（実際のサイズ）を基本としてください。
- ・ 余白は変更しないでください。
- ・ 青字部分（注意書き等）は、黒字へ書き替え、もしくは削除してください。
- ・ 「技術開発フェーズ」、「技術開発テーマ名」、「技術開発費」等を記載する箇所は複数あります。それぞれが一致しているか確認してください。
- ・ Wordの様式は、PDF化した後アップロードしてください。

## <提出時の注意事項>

- ・ 提出期限までに **Web入力フォームからアップロード** してください。
- ・ **郵送や持参等は受け付けません。**  
提出期限：2022年3月14日（月）正午アップロード完了
- ・ **期限までにアップロードされなかった提案書は、いかなる理由であろうとも無効**とします。
- ・ 書類に不備等がある場合は審査対象となりません。（提案書のフォーマットは変更しないでください）。
- ・ 提出前に必ず『応募書類等提出時チェックシート(2022年度版)』を用いてご確認ください。

## <e-Radについて>

- ・ 応募には「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」への登録および基本情報の申請が必要です。所属研究機関の登録手続きには、**システム上2週間以上**かかる場合がありますので、時間に十分余裕をもって行うようにしてください。
- ・ **【2022年3月5日(土)～3月14日(月)】は、e-Radシステムが停止いたします。**このため、「e-Rad応募内容提案書」の提出に限り、3月22日（火）までの提出でも可能といたします。この場合は、システム停止期間により提出ができない旨を記載したテキストファイルを、Web入力フォームにアップロードするzipファイルにまとめ、NEDO事務局へ別途メールでe-Rad応募内容提案書をご提出ください。

# 様式等説明

## 個別課題推進スキーム

(実用化開発・実証開発フェーズの例)

(様式1) ※書式変更不可、空白の場合も行・列を削除しないこと。青字箇所は提出時に削除もしくは書を変えてください。

# 「様式1」提案書要約版

2022年度版・英

「版権系社会実現に向けた働き方改革・技術の研究開発・社会実装促進プログラム（個別課題推進スキーム）」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	○○○○（様式4）の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンリストより選択、 ○「実用化開発」+「実証開発」、○「実用化開発」、○「実証開発」																																
技術開発テーマ名	○○○○○○の開発（例：入力フォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-Radに登録する研究開発課題と同一とする）																																
技術開発責任者	姓 名 一 郎																																
技術開発期間	全期間 インキュベーション/研究開発(2年以内) 実用化開発(3年以内) 実証開発(3年以内)																																
技術開発費総額	<table border="1"> <tr><td>2022年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> </table>	2022年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円
2022年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
年度	百万円																																
提案者	<p>法人名 株式会社</p> <p>代表者役職名 代表取締役社長（代表者とは会社の代表権のある方を指します）</p> <p>代表者氏名 根戸 太郎（代表者とは会社の代表権のある方を指します）</p> <p>連絡先所属 〇〇〇〇〇〇〇〇</p> <p>連絡先役職 部長</p> <p>連絡先氏名 根戸 花子</p> <p>TEL（半角入力）</p> <p>e-mail（半角入力）</p> <p>法人分類 公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください 〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)</p> <p>会計監事 設置されている場合は公認会計士又は監査法人を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監事の定義については公募要領を参照してください。</p> <p>分類コード 532 本お皿をクリックしたリンク先の「日本標準産業分類」にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを転記。 ※「日本標準産業分類」には、分類の細かさに応じてアルファベット1字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードからご選択ください。</p>																																

Excelで提出してください。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。  
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

＜技術開発責任者＞  
提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者（技術開発責任者）を1名記載してください。  
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とする事はできません。

技術開発費は、様式4（提案書本文）の4-1から転記してください。

所属研究機関コードのe-Rad ID（10桁）を必ず記載してください。

法人毎に主任研究者（本提案の技術開発を遂行する際の責任者）を1名記載してください。

提案者、委託先、共同研究先が複数ある場合はそれぞれ行を追加して記載してください。  
単独提案の場合等、不要な行は削除してください。

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

委託元法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社																						
法人名	〇〇〇〇〇〇〇〇株式会社																						
法人番号(13桁)	半角数字で記入																						
法人分類	公募要領内の定義を参照し、ドロップダウンリストから選択してください																						
みなし大企業に該当する場合、大企業からの出資比	〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)、〇〇株式会社(〇〇%)																						
会計監事	設置されている場合は公認会計士又は監査法人を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監事の定義については公募要領を参照してください。																						
主任研究者	所属 〇〇〇〇△△課 氏名 〇〇 〇〇 役職 チームリーダー																						
担当する研究開発項目	様式3、様式4の「実施体制図」、「技術開発予算と研究員の年度費額」に記載した項目を箇条書きで入力すること。																						
委託先を指定した経緯、理由	様式4に記載した委託先を指定した経緯、理由を200文字程度に要約して記載すること。																						
技術開発費 ※提案期間分を記入	<table border="1"> <tr><td>2022年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度</td><td>百万円</td></tr> </table>	2022年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円	年度	百万円
2022年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						
年度	百万円																						

# 「様式2」提案書要約版

Excelで提出してください。

「環境社会実装に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(新創課題推進スキーム)」に関する提案書要約版	
技術開発フェーズ	(様式1)真価の技術開発フェーズと同一とし、次のいずれかをプルダウンより選択
技術開発テーマ名	□□□□□□の開発(Web入カフォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-mailに添付する研究開発課題名と同一とする)□□
法人名	□□□□□□□□株式会社 (技術開発主体者の法人名を記載)
提案概要 (300文字以内)	本様式に記載した「事業化の概要」、「事業化シナリオ」、「今日提案の技術内容と課題」等を簡潔にまとめた提案の概要を記載してください。
事業化の概要 (300文字以内)	様式4の1-1. 事業化の概要の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・今日提案の技術開発成果の事業化に際し、親5市場とその市場の状況(市場規模や成長性、競争市場との優位性等)、課題 ・親5市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある母4以外の新創技術の内容と今日提案技術との差異
「重要技術」との関連性 (100文字以内)	重要技術 - ・実行の「省エネルギー技術戦略」に記載されている「重要技術」(公募要領添付資料1)に該当する場合は、その関連性 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の1-2. 事業化シナリオ及び親5技術の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・経済性(コスト削減、普及に要するまでの直接経費(標準化や新創対策、開発経費)、顧客とのコミュニケーション)、開発成果の社内事業戦略における位置づけ ・今日提案の技術開発成果による波及効果、事業化による高い新創市場創出効果
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の1-3. 経済的波及効果等の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・1-2. 事業化シナリオ及び親5技術に記載した以外に、今日提案の技術開発成果による波及効果、新創市場創出効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
今日提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の1-4. 今日提案の技術内容と課題の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・開発課題(開発内容)
今日提案技術の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の1-5. 今日提案技術の独自性・優位性・革新性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・提案時点における、効合技術に対する今日提案技術の独自性・優位性・革新性を定量的に記載 ・異材料には今日提案技術と、母4外における従来の方式・方法または効合技術を、技術分野に準じた適切な尺度(省エネルギー性、コスト削減、耐久性、知識量、生産性、時間、重量等)を併せて比較 ・可能であれば、今日提案の技術開発目標年における、他の効合技術に対する独自性・優位性・革新性を定量的に比較(革新性とは様式4の1-6. ※を参照してください。)
異材料な技術開発項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の1-6. 異材料な技術開発項目・内容・目標の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・当該開発フェーズでの異材料な技術開発項目・内容・目標 [注]タイプD(真価開発)が(真価開発)は、真価開発フェーズについて記載 ・技術開発の異材料な手段、進め方 ・技術開発項目・内容・目標の達成度を確保するための異材料な方法、判断基準
省エネルギー効果量 (原単位換算)	2040年度 原単位
電力供給源への効果 (100文字以内)	様式4の1-7. 電力供給源への効果の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・電力供給のピークカット、ピークシフトへの効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の1-9. 社会的貢献度の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・被災地の復興または社会の経済効率や地域の活性化等への貢献 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の12-1. 当該技術の技術開発実績の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・提案者の実業能力及び技術的な優位性と実績

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

- ・重要技術 (※) をプルダウンにて選択してください。
  - ・該当しない場合は「-」を選択してください。
- ※公募要領<添付資料1>参照

<省エネルギー効果量>  
・様式4の「1-7. 省エネルギー効果」から転記してください (国内分のみ)。





テーマ名:〇〇〇〇〇〇〇〇〇の開発  
提案者:〇〇〇〇株式会社  
共同研究・委託先:〇〇〇〇大学、国立研究開発法人××××、一般社団法人△△△△

簡潔にご記入ください。  
文字の大きさはそれぞれ9ポイントで作成ください。  
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用権)  
提案番号:

応募タイプ:  
インキュベーション〇年+実用化〇年+実証〇年

# 「様式3」 提案書要約版

パワーポイントで提出してください。

◆事業化の背景  
様式4の[1-1. 事業化の背景]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆事業化シナリオ  
様式4の[1-2. 事業化シナリオ(及び経済性)]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆提案技術の内容  
簡潔に記載ください。  
様式4の[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]及び様式2と整合性を取って記載ください。

◆技術開発目標  
様式4の [1-6. 具体的な技術開発項目・内容・目標]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆重要技術  
(例)革新的な化学品製造プロセス

◆経済的波及効果等  
様式4の[1-3. 経済的波及効果等]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆技術概要図  
テーマの課題・概要が分かる図/写真/表等を入れてください。

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記、または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 2022年度公募様式

[Empty box for technical summary]

◆省エネルギー効果量:計算根拠(A:単位当たりの省エネ量、B:市場規模の見直し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

2040年	
指標A	指標B
算出の基になった数値を記載	算出の基になった数値を記載
[効果量]〇万kL [費用対効果目標量]〇万kL	

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム 2022年度公募様式

赤字箇所は提出時に削除もしくは書き換えること。

(様式4)※書式変更不可、**20頁以内** (21頁以降は審査の対象としない)

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発フェーズ:○「○○○○」

技術開発テーマ名:○○○○○○の開発

(記載事項)

・技術開発フェーズは、次のいずれかを、そのまま記載すること。

○「実用化開発」+「実証開発」

○「実用化開発」

○「実証開発」

・技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載すること。

※技術開発の内容がわかるよう具体的なかつ簡潔なテーマとし、(様式1)、e-Redに登録する研究開発課題名と同一にすること。

(一頁改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一頁改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

以下の項目について記載すること。

・狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性等)・課題

・国内外の既存技術の内容とその課題

・今回提案技術の独自性・優位性・革新性

※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-4. 今回提案の技術内容と課題]、[1-5. 今回提案技術の独自性・優位性・革新性]へ記載すること。

・「重要技術」との関連性

(一頁改行)

1-2. 事業化シナリオ及び経済性

1-2-1. 事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示すること。

(記載事項)

以下の項目について記載すること。

- ・ 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- ・ 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- ・ 図および表を含めて**20ページ以内**で作成してください。21ページ以降は**審査対象外**です。
- ・ **各項目の注意事項に従い作成ください。**  
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。

# 「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）①

## 1-2-2. 価格目標について

### （記載事項）

以下の項目について記載すること。

- ・技術開発成果物の「目標とすべき価格」及び「トータルコスト」(以下、具体例の表を参考に記載すること)
- ・「目標とすべき価格」の設定に当たり、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標の設定（原則、製造原価ではなく販売価格とすること。）

※具体的には、技術開発成果物(製品・サービス等)が既存製品・サービス等を代替する場合や新規導入される場合を想定した上で、技術開発成果物と既存製品・サービス等や現状(導入されていない現状)と比較し、想定される使用年数(耐用年数など)から1年間当たりのコストを試算し、事業性を左右するその他のコストがあれば試算の上、年間エネルギーコストを合算した「トータルコスト」で経済的に優位になることを定量的に説明する。

※提案内容の性質として、以下の具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能。

※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能だが、その場合には、その付加価値分の価格も含め、経済的に優位性がある目標にすること。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、「目標とすべき価格」は市場に受け入れられる価格とすること。

【具体例の①】ユーザーが既に導入している既存製品・サービス等の代替(置換など)を想定する場合、技術開発成果物(製品・サービス等)と最も競合となり得る製品・サービス等について、事業化時点でのそれぞれの価格と想定される使用年数からユーザーの「1年間当たりのコスト」を試算し、事業性を左右する「その他コスト」があれば加えた上で、エネルギー消費に伴う「年間エネルギーコスト」を合算し、「トータルコスト」が経済的に優位になるような価格目標を設定する。

### （様式）

	製品・サービス等価格* (事業化時点)	使用年数	1年間当たりのコスト①	その他コスト② (人件費等) ※あれば	年間エネルギー消費量	エネルギー単価**	年間エネルギーコスト③	トータルコスト④ +②+③
(A) 技術開発成果物	××[円] (価格目標)	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
(B) 競合する製品・サービス等 (●年 後想定)	××[円]	×年	××[円/年]	××[円/年]	××[〇〇/年]	××[円/〇〇]	××[円/年]	××[円/年]
							(A)-(B)	▲ ××[円/年]

### （記載例）

	製品・サービス等価格* (事業化時点)	使用年数	1年間当たりのコスト①	その他コスト② (人件費等) ※あれば	年間エネルギー消費量	エネルギー単価**	年間エネルギーコスト③	トータルコスト④ +②+③
(A) 技術開発成果物	1000[万円] (価格目標)	5年	200[万円/年]	0[万円/年]	7[万kWh/年]	15[円/kWh]	105[万円/年]	305[万円/年]
(B) 競合する製品・サービス等 (●年 後想定)	800[万円]	5年	160[万円/年]	10[万円/年]	10[万kWh/年]	15[円/kWh]	150[万円/年]	320[万円/年]
							(A)-(B)	▲ 15[万円/年]

## [1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容事業実施スキーム（1-2-2 価格目標について）

・技術開発成果物の「目標とすべき価格」および「トータルコスト」について記載して下さい。

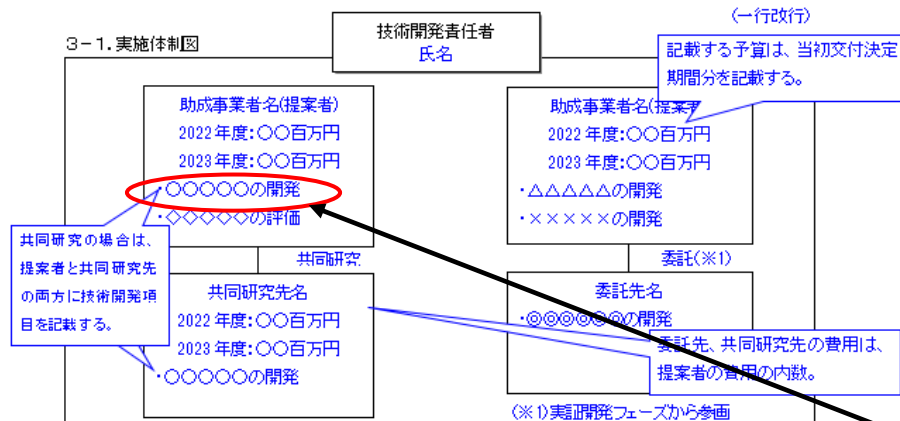
・「目標とすべき価格」は、ユーザー視点で経済的に優位性がある目標にして下さい。  
(具体例を参考に)

・提案内容の性質として、具体例の表による説明が難しい場合には、表の項目の追加等は可能です。

※機能性などの省エネルギー効果以外の付加価値を踏まえた価格目標を設定することも可能。ただし、経済的に優位性がある目標にして下さい。

※規制等により、技術開発成果物の代替、導入が進むと想定される場合は、その内容を記載するとともに、市場に受け入れられる価格（目標）として下さい。

## [3] 事業実施スキーム



## [3] 事業実施スキーム（3-1 実施体制図）

- ・実施体制図を記載してください。
- ・事業に参画する法人を体制図内で明記してください。体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、事業者名を明示ください。
- ・実施体制図中の技術開発項目の名称（例：「○○○○○の開発」）は、次ページ（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）での表中の名称とあわせてください。
- ・委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載すること（助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額）。

※実施体制に含まれる各法人の技術開発項目及び当初交付決定期間の所要技術開発費を記載すること。なお、技術開発項目については、他フェーズと組み合わせて応募する際にも、次フェーズ以降での技術開発項目も記載すること。

※3年及び4年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の2年度まで。5年事業の場合には、3年度まで。

※技術開発費は NEDO 及び助成事業者の負担分を含めた総額を記載すること。ただし、消費税及び地方消費税額は計上しないこと。

※記載にあたっては、総額が [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] の当初交付決定期間の総額ならびに [4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容] で示された総額との一致を確認すること。また、技術開発項目を [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] に記載する技術開発項目と一致させること。

※委託先、共同研究先がある場合、助成事業者（提案者）の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載すること（助成事業者（提案者）の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額）。

※委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者（提案者）ごとの年間技術開発費の50%未満とすること。

※他フェーズと組み合わせて応募する際に、他フェーズでの体制が異なる場合は、その旨分かるように記載すること〔(例)図中の(※1)〕。この場合、委託先は実際の事業者名とすること。共同研究の場合も同様。

# 「様式4」提案書本文（特に注意すべき事項）③

## [4]. 技術開発計画

### 4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開

#### (記載事項)

技術開発項目とその技術開発費について記載すること。

(例 1)タイプ E、F(実用化開発フェーズ又は実証開発フェーズで3年事業を計画している場合)

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度				2023年度				2024年度	総額
		1	2	3	4	1	2	3	4		
1. ○○○○の開発											
(1)……の開発	○○○○(株)					80(6)				5(6)	155
	◇◇◇◇大学 (共同研究)					5(2)		5(3)		2(2)	12
(2)……の開発	○○○○(株)							50(6)		120(6)	170
2. △△△△の開発											
(1)……の開発	△△△△(株)					30(5)		90(7)		20(5)	140
(2)……の開発	△△△△(株)							30(3)		10(3)	40
3. ◇◇◇◇の評価	○○○○(株)									3(3)	3
合計						115 (13)		245 (25)		160 (25)	520

### 4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目(例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	****,***
1. 土木・建築工事費	**,***,***
2. 機械装置等製作・購入費	**,***,***
3. 保守・改修修理費	**,***,***
II. 労務費	****,***
1. 研究員費	**,***,***
2. 補助員費	**,***,***
III. その他経費	****,***
1. 消耗品費	**,***,***
2. 旅費	**,***,***
3. 外注費	**,***,***
4. 諸経費	**,***,***
IV. 委託費・共同研究費	****,***
1. 委託費・共同研究費	**,***,***
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	**,***,***
総額	****,***

## [4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（3年事業の場合）

・ **技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。**

※消費税は含めない。

・ **表中の技術開発項目の名称（例：「○○○○○○の開発」）は、前ページ（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。**

・ 当初交付期間は2年間です（2024年3月末）。  
※2年目（2023年度）の末に**太線**を入れてください。

・ ( )には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、**従事人数**を記載してください

・ 合計金額は、「様式1」の技術開発費に転記してください。

## [4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

・ 2022～2023年度の技術開発費を**円単位**で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、**こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。**

(様式5)

事業成果の広報活動について

提案者名

技術開発テーマ名

本事業では、交付規程第9条第1項二十一号及び第23条第2項に定める報道機関その他への成果の公開・発表等については、公募要領に従い、以下のとおりとします。

- ① 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開(取材対応、ニュースリリース、製品発表等)を実施する際は事前にNEDOに報告を行うものとする。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の1か月前までに報告を行うものとする。
- ② 報告の方法は、文書によるもの他、電子媒体(電子メール等)による通知を認める。その際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとする。
- ③ 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めるものとする。
- ④ 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示する。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができる。

【発表又は公開する場合の記載例】

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られたものです。」

【事業化等について発表又は公開する場合の記載例】

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」において得られた成果を(一部)活用しています。」

## 「様式5」 事業成果の広報活動について

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人で1ページ**として「様式5」を作成してください。

対外発表を計画する場合は、**十分な時間的余裕をもってNEDOに報告**することにご留意ください。**※原則公開の1か月前**

**本公募に係る提出の方法は、電子媒体(PDF)によるアップロードのみ。**

- 主任研究者研究経歴書の記入について -

今回提案の技術開発を遂行する際の全体責任者(1名)を兼ねる場合は主任研究者の前に(技術開発責任者)または(FS 調査責任者)と記載してください。

(技術開発責任者)

主任研究者 研究経歴書

氏名												
フリガナ												
生年月日(西暦)、年齢、性別												
所属研究機関の e-Rad 研究機関コード (10桁)												
e-Rad 研究者番号(8桁)												
所属												
部署名												
役職名												
最終学歴												
学位												
学位取得年(西暦)												
研究開発経歴(西暦 ※複数行可)	研究開発内容											
受賞歴(西暦 ※年月)												
当該研究開発に関する最近5年間の成果等(※主要なものID付以下)												
論文	発行年	月	月	主な著者1	著者2	著者3	要約	論文誌誌名	巻(Vol)	号	備考	
研究発表	発表年	月	月	主催者名	イベント名	発表者	発表タイトル					備考
特許	申請年	月	月	出願番号	取得年	特許ID/名称					備考	
その他	年	月	月	タイトル	自由記述							
本研究開発プロジェクトにおける役割												

## 「様式6」

## 主任研究者 研究経歴書

実施体制内の全ての法人について「様式6」を作成してください。

主任研究者候補毎に1ページ以内で作成してください。PDF化後、文字が切れていないか確認してください。

技術開発責任者を兼ねる主任研究者候補は、本様式の表題に“(技術開発責任者)”と記載してください。

提案者の主任研究者候補については、e-Radの所属研究機関コード(10桁)および研究者番号(8桁)を必ず記載してください。

「過去の研究実績(参画プロジェクト)」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。

受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等、当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

研究開発経歴の特記事項の記載のためと見做されます。ただし、該当年により特記を求められた場合は除きます。



- ・企業ごとに本票を複製して記入してください。
- ・実施実績が多くある場合は、効果が大い)順に複数(最大5種)お書きください。

1. 今回提案する調査/技術開発テーマ	〇〇(調査/技術開発テーマ名を記載)
2. 企業名	〇〇株式会社
3. 記載免除条件	<p>&lt;下記に該当する場合チェックしてください。過去の実績欄の記載は不要です。&gt;</p> <input type="checkbox"/> 過去 15 年間、NEDOプロジェクト実施実績なし <input type="checkbox"/> 同一年度に既に他の公募にて提出済 (応募事業名:〇〇〇 技術開発 公募期間:〇年〇月〇日~〇年〇月〇日)
4. 直近の報告	<input type="checkbox"/> 類似の調査にて報告済(調査名:〇〇に関する調査) <input type="checkbox"/> 同一年度追跡調査にて報告済(※プロジェクト終了後 6 年以内) (該当プロジェクト名:P00000 〇〇技術開発) <input type="checkbox"/> 同一年度に企業化状況報告書(又は実用化状況報告書)にて報告済 (※特定の助成事業終了後 6 年以内、基盤技術研究促進事業終了後 11 年以内又は 16 年以内) (該当制度名:〇〇事業)
5. 過去の 実施実績①	<p>※過去 15 年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。なお、「3. 記載免除条件」に該当する場合は、本項目の記載は一切不要です。また、「4. 直近の報告」に記載した事業については、記載不要です。ただし、上記のいずれかに該当する場合でも、報告内容に変更があった場合は、本項目を記載いただいてもかまいません。(直接的なものに限らず、波及効果・派生技術・知財ライセンス・技術移転等も含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● プロジェクト番号・名称:P00000 〇〇技術開発</li> <li>● 実施期間:〇〇年度~〇〇年度</li> <li>● プロジェクトで生み出した技術的成果と実用化の状況:          (例)・当該事業で開発した〇〇〇技術を、△△△製品の×××として活用している。          ・当該事業で開発した〇〇〇技術を利用して△△△の製造をしている。          ・当該事業で取得した〇〇〇に関する特許を他社にライセンス供与している。</li> <li>● 成果が活用されている製品名:</li> <li>● 直近の売上額:</li> <li>● その他(社会的便益、CO<sub>2</sub>削減効果、雇用創出など):</li> <li>● 記入者連絡先  <input type="checkbox"/> 提案者と同じ  <input type="checkbox"/> それ以外</li> </ul> <p>所属・氏名: _____ 住所: _____          電話: _____ e-Mail: _____</p>

## (留意事項)

- \*1:対象となる助成事業:  
 ・福祉用具実用化開発推進事業 ・産業技術実用化開発助成事業 ・大学発事業創出実用化研究開発事業  
 ・国民の健康寿命延伸に資する医療機器・生活支援機器等の実用化開発  
 ・課題設定型産業技術開発奨励金交付規程を適用する事業(下記リンク先ページ下部)のうち助成を受けている方

## 「様式7」

## NEDO研究開発プロジェクトの実績調査票

連名提案の場合は、**実施体制内のすべての法人(企業のみ)で1式**として「様式7」を作成してください。

実施体制に入る**全ての実施者(再委託先、共同実施先を含む)のうち、企業のみが対象**です。  
 技術研究組合については、構成する**全ての法人のうち企業のみが対象**です。

過去15年以内に実施したNEDOプロジェクトの成果について記載してください。

対象が5件以上ある場合には、売上や成果の活用面で高く評価できるものから5件(1者当たり)を対象者にて選定してください。



# 「様式8」 利害関係の確認

## —利害関係の確認について—

- NEDOは、採択審査に当たり大学・研究機関・企業等の外部専門家による採択審査委員会を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- さらに、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、さらに採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることとしております。
- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の記載をお願いいたします。本書類にていただいた「提案者名」、「研究開発テーマ」及び「技術的なポイント」を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、記載欄に記載ください。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

(提案者名)(※共同提案を行う場合は、併記してください。大学や公的研究機関の場合は、研究代表者について、大学又は大学院に所属する研究者は、学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は、部門やセンターまで所属を記載ください。)

株式会社  
 大学  学部  学科 教授    
 大学院  研究科  専攻 教授    
 研究所  部門 部門長

(提案テーマ)  
○○の開発

(技術的なポイント)

(利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、御記載ください。)

**提案者が想定する利害関係対象者**を記載してください。  
 実施体制に入るすべての法人（委託先、共同研究先を含む）が対象です。  
 各法人分をまとめ、1ページに記載してください。

実施体制に入る**すべての法人（委託先、共同研究先を含む）**について、この欄内にまとめて記載してください。

テーマ概要には、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを、問題ない範囲で出来るだけ詳細に記載してください。

ない場合は「なし」と記載してください。

# ※省エネ効果量計算フォーマット

## 省エネ効果量の事前確認を推奨。

計算フォーマットを事務局にメール送付。

提出期限：3/7 (月)正午

- ・ 省エネルギー効果量の算定根拠や考え方について、NEDOの事前確認を強く推奨しています。
- ・ 事前確認を希望するかたは、省エネルギー効果量の計算フォーマットを公募事務局までメールで送付ください。
- ・ 単位当たりの省エネルギー効果量×2040年時点の市場導入量の算出根拠となるデータの確認に活用します。
- ・ エクセルシートの記入例を参照ください。

このファイルは、「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」の省エネルギー効果量算出にあたり、算出方法や考え方が適切かを確認させていただくものです。  
省エネルギー効果量を求める方法は、他にもあります。その場合は、アレンジしてください。  
提出は必須ではありませんが、内容不備による修正難儀（ファイルのやり取り）等を防ぐことができます。  
※記入例は、他の提案の基盤とあることから、誤読に留意がから恐れがあります。早めの提出をお願いします。

- 使用方法
1. 「算出根拠」のシートに、従来技術及び今回の開発技術での1単位あたりのエネルギー消費量を求める。
  2. 「効果量算出」のシートに、従来及び今回のエネルギー消費量を入力する。
  3. 指標Bの赤枠に、各年度の国内での生産量、シェア・寄与率、廃棄量の予測値を入力する。
  4. 緑枠が、2040年度の省エネルギー効果量になります。

2040年度の省エネルギー効果量

指標A × 指標B = **10.03** 万kL/年

### ★指標A (単位あたりの省エネルギー)

実数

- ・ 電力受電端発熱量 9.370MJ/kWh
- ・ 電力消費発生熱量 3.600MJ/kWh
- ・ 原油への換算  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ

### (1)従来技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

消費電力: **1,728,000** kWh

エネルギー消費量: **417.737088** kL/個/年 ①

エネルギー消費量: **0** MJ

エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ①

### (2)今回の開発技術での1単位1年あたりのエネルギー消費量から原油へ換算

消費電力: **1,036,800** kWh

エネルギー消費量: **250.6422528** kL/個/年 ②

エネルギー消費量: **0** MJ

エネルギー消費量: **0** kL/個/年 ②

指標A: ①-② **167.09** kL/個/年

### ★指標B (2040年のストック量)

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	2036	2037	2038	2039	2040
国内での生産量																		1,500
シェア・寄与率 (%)																		40
寿命等による廃棄量																		
本開発の生産量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600
累計(ストック)量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	600

### 例 高機能接合剤の開発による電子部品熱処理工程の省エネルギー

指標A: 単位当たりの省エネルギー効果量

- ・ 従来法の場合の熱処理炉の消費電力: 200kW
- ・ 高機能接合剤を用いた場合の熱処理炉の消費電力: 120kW

加熱保持温度を下げる/熱処理時間を短縮する・熱処理炉の年間稼働時間: 8640h (=24h×360日)

受電端発熱量: 9.370 MJ/kWh 原油換算:  $2.58 \times 10^{-9}$  kL/MJ

→200kW × 8640h × 9.370MJ/kWh × 2.58E-5kL/MJ = 417.7kL/台・年

→120kW × 8640h × 9.370MJ/kWh × 2.58E-5kL/MJ = 250.6kL/台・年

指標B: 2040年時点の市場導入(普及)量

2040年の市場ストック量

- 国内対象加熱炉台数1500台
- 社内適用+社外販売(標準化)で導入量を拡大する
- シェア40%→600台

省エネルギー効果 167.1kL/台・年 × 600台 = 10.0万kL/年

→シェア・寄与率を入力しないと、計算されません。

**様式等説明**  
**個別課題推進スキーム**  
**(FS調査フェーズの例)**

# 「様式1」 提案書要約版

(様式1)

※格式変更不可、空白の場合も行・列を削除しなさいこと、青字箇所は提出時に削除もしくは青字を換えてください。

2022年度版・新

財団法人社会実証に向けた省エネルギー技術の研究成果 社会実証推進プログラム(産学連携推進スキーム)に関する提案書要約版

技術開発フェーズ		S「FS (Family Study)調査」			
FS調査テーマ名		□□□□□□の調査(Web入力フォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-Radに登録する研究開発課題名と同一とすること)			
FS調査年度		様式4-1参照			
技術開発期間	開発期	2022年度	□百円		
	実用化期	□百円	□百円		
技術開発費	FS調査費	2022年度	□百円		
		□百円	□百円		
		□百円	□百円		
	インキュベーション研究費	□百円	□百円		
		□百円	□百円		
		□百円	□百円		
	実用化費	□百円	□百円		
		□百円	□百円		
		□百円	□百円		
	実証費	□百円	□百円		
		□百円	□百円		
		□百円	□百円		
法人名		□□□□□□□□株式会社			
法人名(半角カナ)		□□□□□□□□			
法人番号(13桁)		半角数字で記入			
e-Radにおける所属研究機関コード(10桁)		半角数字で記入			
本社所在地		神奈川県川崎市幸区大倉町1310			
設立年月		1990年10月			
代表取締役名		代表取締役社長(代表者とは会社の代表権のある方を指します)			
代表者氏名		板戸 太助(代表者とは会社の代表権のある方を指します)			
連絡先所属		□□等△△課			
連絡先姓		様名			
連絡先氏名		板戸 花子			
TEL【半角入力】		*****-****-****			
e-mail【半角入力】		*****@*****.*****			
法人分類		※業界別の記載を参照し、ドロップダウンリストから選択してください			
所属研究機関コード		582			
集積名		化学資源事業			
会計監事		設置されている場合は会計監事又は理事法人名を記載してください。設置していない場合は「なし」と記入してください。尚、会計監事の氏名については必ず原簿を参照してください。			
提案費	開発コード	582			
		※日本標準産業分類には、分業の細かさに応じてアルファベット字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードに一致させること。			
		※日本標準産業分類には、分業の細かさに応じてアルファベット字及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードに一致させること。			
	集積名	化学資源事業			
		※上記で記入した分類コードに一致する項目名を指定。			
		化学資源事業			
	期末経集積数	提案者又は出資者	年度	□百円	
		東上高(出資の決算報告)	年度	□百円	
		経理高(出資の決算報告)	年度	□百円	
		経受金会社(自己資本比率)	年度	***.***%	
		技術開発費	2019年度	人	
			2020年度	人	
			2021年度	人	
2022年度			□百円		
□百円			□百円		
□百円			□百円		
□百円	□百円				
□百円	□百円				
□百円	□百円				
□百円	□百円				

Excelで提出してください。

FS調査テーマ名は調査の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。  
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

### < FS調査責任者 >

提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者 (FS調査責任者) を1名記載してください。  
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

技術開発費 (FS調査費) は、様式 4 (提案書本文) の 4-1 から転記してください。  
FS調査では単年度となります。

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁) を必ず記載してください。

提案者、委託先、共同研究先は適宜それぞれ行を追加して全法人を記載してください。

法人毎に主任研究者 (本提案の技術開発を遂行する際の責任者) を1名記載してください。

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

# 「様式2」 提案書要約版

【様式2】 ※書式変更不可 青字箇所は提出時に黒字もしくは赤字を換えてください。 2022年度版・訂

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発 社会実装促進プログラム(新市場創出スキーム)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	※「FS調査」
FS調査テーマ名	□□□□□の調査(Web入カフォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-mailに添付する研究開発課題名と同一とすること)
法人名	□□□□□□□□□□株式会社 (FS調査受託者の法人名を記載)
提案概要 (300文字以内)	本様式に記載した「事業化の概要」、「事業化シナリオ」、「今日提案の技術内容と課題」等を簡潔にまとめた提案の概要を記載してください。
事業化の概要 (300文字以内)	様式4の1-1. 事業化の概要の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・今日提案の技術開発成果の事業化に際し、狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との類似性等)、課題 ・狙う市場での課題を解決もしくは解決する可能性のある他国外の既存技術の内容と今日提案技術との差異
「重要技術」との関連性 (100文字以内)	重要技術 - - 既存の「省エネルギー技術総論」に記載されている「重要技術」(※参考関係性資料1)に記載する場合は、その関連性を記載しない場合は「該当なし」と記載
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の1-2. 事業化シナリオの内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・顧客性やコスト競争、普及に至るまでの環境障壁(標準化や規制対策、利益障壁、普及顧客とのコミュニケーション)、開発成果の社会実装戦略における位置づけ ・今日提案の技術開発成果による波及効果、事業化による高い新市場創出効果
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の1-3. 経済的波及効果等の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・1-2. 事業化シナリオ)に記載した以外に、今日提案の技術開発成果による波及効果、新市場創出効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
今日提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の1-4. 今日提案の技術内容と課題の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・開発課題(箇条書き)
今日提案技術の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の1-5. 今日提案技術の独自性・優位性・革新性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 - 提案内容における、競合技術に対する今日提案技術の独自性・優位性・革新性を定量的に記載 - 具体的には今日提案技術と、他国外における競業の方式・方法または競合技術を、技術分野に依した適当な尺度(省エネルギー性、コスト競争、耐久性、処理量、生産稼働時間、重量等)を用いて比較 - 可能であれば、今日提案の技術開発目標率における、他の競合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に提示(革新性とは様式4の1-6. ※を参照してください)。
FS調査項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の1-6. FS調査での具体的な調査項目・内容・目標の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・具体的な調査項目・内容・目標 ・技術開発の具体的な手段、進め方
省エネルギー削減率 (原単位削減)	2040年度 5kL
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の1-8. 電力需給緩和への効果の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・電力需給のピークカット、ピークカットへの効果 ・該当しない場合は「該当なし」と記載
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の1-9. 社会的貢献度の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 - 被災地の復興または社会の構造改革や地域活性化等への貢献 - 該当しない場合は「該当なし」と記載
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の2-1. 当該技術の技術開発実績の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 - 提案者の実施能力及び技術的な優位性と実績

Excelで提出してください。

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

< 調査技術の独自性、優位性、革新性 >  
・ 様式4 の 1-5 の内容を簡潔に記述してください。

< F S 調査での具体的な調査項目・内容・目標 >  
・ 様式4 の 1-6 から今回調査の技術開発項目・内容・目標を簡潔に記述してください。

【決定事項】  
- 上記の記載欄に限り、1ページ以内で作成してください。(印刷後、文字が割れていないことを確認してください)

青字箇所は提出時に削除もしくは書き換えること。

(様式4)※書式変更不可、10頁以内（11頁以降は審査の対象としない）  
「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム(FS調査)」  
に関する提案書本文

技術開発フェーズ:FS調査

FS調査テーマ名:〇〇〇〇〇〇の調査

(記載事項)

- ・FS調査テーマ名は、「〇〇〇〇〇〇の調査」と記載すること。
- ・調査の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、(様式1)、e-Redに登録する研究開発課題名と同一にすること。
- ・調査する内容が分かる様に、記載すること。

(一行改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一行改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

以下の項目について記載すること。

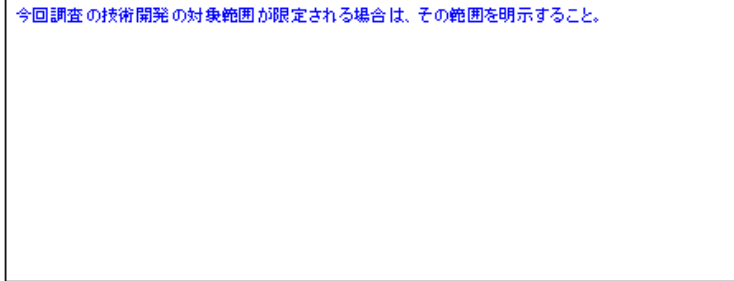
- ・狙う市場とその市場の状況(市場規模や成長性、既存市場との親和性等)、課題
- ・国内外の既存技術の内容とその課題
- ・今回調査する技術の独自性、優位性、革新性
  - ※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-4. 今回調査の技術内容と課題]、[1-5. 今回調査技術の独自性、優位性、革新性]へ記載すること。
- ・「重要技術」との関連性

(一行改行)

1-2. 事業化シナリオ

[今回調査の技術開発成果の製品イメージ図]

今回調査の技術開発の対象範囲が限定される場合は、その範囲を明示すること。



(記載事項)

以下の項目について記載すること。

- ・今回調査の技術開発成果としての製品の説明
- ・事業化する時期や方法、ユーザー評価等の計画及びそれらを実施する体制
- ・2040年度までの販売等に係る見込み

- ・ 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。
- ・ 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。
- ・ 図および表を含めて**10ページ以内**で作成してください。11ページ以降は**審査対象外**です。
- ・ **各項目の注意事項に従い作成ください。** 注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。
- ・ 事業化シナリオ等は今回調査する技術の事業化について記載します。

# 「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）

## [4]. FS調査スケジュール

### 4-1. FS調査予算と研究員の年度展開

(記載事項)

- FS調査項目と技術開発費(調査費)

単位:百万円 ( )内は人数

調査項目	担当	2022年度				総額
		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	
1. ○○○○○の調査 (1)……の調査	○○○○(株)		—————			2
	◇◇◇◇大学 (共同研究)			2(1)		1
				1(2)		
(2)……の調査	○○○○(株)					1
2. △△△△の調査 (1)……の調査	△△△△(株)					2
(2)……の調査	□□□□(株) (委託)			2(2)		1
3. ◇◇◇◇の調査	○○○○(株)			1(1)		3
				3(2)		
合計			10 (9)			10

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要。

実施期間を表す線は、担当事業者毎に記載する。

## [4] FS調査スケジュール（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）

- 調査項目毎の担当、技術開発費（調査費）がわかるように記載してください。
- ※消費税は含めない。
- 表中の調査項目の名称（例：「○○○○○の調査」）は、（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。
- FS調査は単年度事業です。
- ( )には、年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。
- ※工数でなく、従事人数を記載してください
- 合計金額は、「様式1」の技術開発費に転記してください。

### 4-2. 交付期間の技術開発費の積算内容

項目(例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	
1. 土木・建築工事費	
2. 機械装置等製作・購入費	
3. 保守・改修修理費	
II. 労務費	*****
1. 研究員費	*****
2. 補助員費	*****
III. その他経費	*****
1. 消耗品費	*****
2. 旅費	*****
3. 外注費	*****
4. 諸経費	*****
IV. 委託費・共同研究費	*****
1. 委託費・共同研究費	*****
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	*****
総額	*****

## [4] FS調査スケジュール（4-2 2022年度の技術開発費の積算内容）

- 2022年度の技術開発費を円単位で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。
- ※消費税は含めない。
- 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。



- 主任研究者研究経歴書の記入について -

# 「様式6」 主任研究者 研究経歴書

今回提案の技術開発を遂行する際の全体責任者(1名)を兼ねる場合は主任研究者の前に(技術開発責任者)または(FS調査責任者)と記載してください。

**(FS調査責任者)**

主任研究者 研究経歴書

経歴書作成日

氏名																
フリガナ																
生年月日(西暦)、年齢、性別																
所属研究機関のe-Rad 研究機関コード(10桁)	提案者の場合は必須。															
e-Rad 研究者番号(8桁)	提案者の法人に所属する主任研究者は必須。それ以外で不明または保有していない場合は省略可															
所属																
部署名																
役職名																
最終学歴																
学位																
学位取得年(西暦)																
研究開発経歴(西暦 参加開始年)	研究開発内容															
年	年	月	月	年	月	月	月	年	月	月	月	年	月	月	月	研究開発内容
受賞歴(西暦 授賞年)	年	月	月	主権者名	表彰制度名称	受賞名称	受賞内容	備考								
当該研究開発に関連する最近5年間の成果等(少なくとも10件以下)	論文	発行年	月	月	主権者1	権者2	権者3	表題	論文種別名	巻(Vol.)	号	備考				
研究発表	発表年	月	月	主権者名	イベント名	発表者	発表タイトル	備考								
特許	出願年	月	月	出願権利	発明書	発明の名称	備考									
その他	年	月	月	タイトル	自由記述											
本研究開発プロジェクトにおける役割																

実施体制内の全ての法人について「様式6」を作成してください。

主任研究者候補毎に1ページ以内で作成してください。PDF化後、文字が切れていないか確認してください。

FS調査責任者を兼ねる主任研究者候補は、本様式の表題に“(FS調査責任者)”と記載してください。

提案者の主任研究者候補については、e-Rad の所属研究機関コード(10桁)および研究者番号(8桁)を必ず記載してください。

「過去の研究実績(参画プロジェクト)」については、自社独自のプロジェクトのみならず過去に参画したNEDOプロジェクト等も含めて記載してください。

受賞歴、当該研究開発に関する最近5年間の主要論文、研究発表、特許等、当該研究開発プロジェクトに関連する研究成果を記載してください。

研究開発等実施体制の報告のために利用されます。ただし、法令等により開示を求められた場合を除きます。



## &lt; 提出書類 &gt;

- ・ 提案書要約版（様式1、様式2、様式3）
- ・ 提案書本文（様式4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式5）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式6）
- ・ N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票（様式7）
- ・ 利害関係の確認について（様式8）
- ・ 財務状況報告書（※中小企業のみ）
- ・ e-Rad応募内容提案書（詳細は(5)）
- ・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）  
※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を3年分提出すること。  
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

【2022年3月5日(土)～3月14日(月)】は、e-Radシステムが停止いたします。

このため、「e-Rad応募内容提案書」の提出に限り、3月22日（火）までの提出でも可能といたします。この場合は、システム停止期間により提出ができない旨を記載したテキストファイルを、Web入力フォームにアップロードするzipファイルにまとめ、N E D O 事務局へ別途メールでe-Rad応募内容提案書をご提出ください。

個別課題推進スキームの説明は以上です。  
作成時は、注意事項等、再度確認してください。

# 様式等説明

## 重点課題推進スキーム

(※個別課題推進スキームとの主な違いは★印にて表示)

「研究費社会典拠に向けた学術エネルギー技術の研究開発-社会典拠保証プログラム(東京)採択推進スキーム」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	T「社会典拠保証スキーム」	
技術開発テーマ名	□□□□□□の開発(Web入力フォーム、様式4の技術開発テーマ名、e-Radに登録する研究開発責任者と同じとする) [注]1)企業申請での提出は受取しません。※、提案機関は複数申請者名の氏名または今般提案のりよまの組織(団体)を明記し、エッセイなども添付してください。	
技術開発責任者	姓 氏 名	
技術開発期間	2022年度	10万円
	2023年度	10万円
	2024年度	10万円
	2025年度	10万円
	2026年度	10万円
	2027年度	10万円
	2028年度	10万円
	2029年度	10万円
	2030年度	10万円
技術開発費総額		100万円
法人名	【例】□□□協会、□□□コンソーシアム、□□□□株式会社など	
法人番号(13桁)	□□□□□□□□□□□□□	
e-Radにおける所属研究機関コード(10桁)	半角数字で記入	
本社所在地	〒1900 東京都千代田区大宮1-3-10	
設立年月	1990年10月	
代表者名	代表取締役社長【代表者とは会社の代表権のある方を指します】	
代表者名	根戸 太郎【代表者とは会社の代表権のある方を指します】	
連絡先所属	□□等△△課	
連絡先姓	根戸	
連絡先名	根戸 花子	
TEL【半角入力】	03-XXXX-XXXX	
e-mail【半角入力】	@□□□□□□□□□□	
法人分類	※非営利団体の区分を参照し、ドロッピングリストから選択してください	
会計監査人	□□株式会社(100%)、□□株式会社(100%)、□□株式会社(100%) 数値されている場合は会社会計士又は監査法人を記載してください。数値していない場合は「なし」と記入してください。■、会計監査人の区分については必ず参照を参照してください。	
提案コード	582	本表をクリックしたリンク先の「日本標準産業分類」にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを選択。 ※「日本標準産業分類」には、分類の幅に応じてアルファベット半角及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードからご選択ください。

法人名	【例】□□□協会、□□□コンソーシアム、□□□□株式会社など	
法人番号(13桁)	□□□□□□□□□□□□□	
e-Radにおける所属研究機関コード(10桁)	半角数字で記入	
本社所在地	〒1900 東京都千代田区大宮1-3-10	
設立年月	1990年10月	
代表者名	代表取締役社長【代表者とは会社の代表権のある方を指します】	
代表者名	根戸 太郎【代表者とは会社の代表権のある方を指します】	
連絡先所属	□□等△△課	
連絡先姓	根戸	
連絡先名	根戸 花子	
TEL【半角入力】	03-XXXX-XXXX	
e-mail【半角入力】	@□□□□□□□□□□	
法人分類	※非営利団体の区分を参照し、ドロッピングリストから選択してください	
会計監査人	□□株式会社(100%)、□□株式会社(100%)、□□株式会社(100%) 数値されている場合は会社会計士又は監査法人を記載してください。数値していない場合は「なし」と記入してください。■、会計監査人の区分については必ず参照を参照してください。	
提案コード	582	本表をクリックしたリンク先の「日本標準産業分類」にある分類コードの内、3桁の数字で最も近いものを選択。 ※「日本標準産業分類」には、分類の幅に応じてアルファベット半角及び数字2桁～4桁の記載がありますが、必ず3桁の分類コードからご選択ください。
集積名	化学基礎創薬系 ※上記で記入した分類コード内に該当する項目名を記載。	
資本金又は出資金	100万円	年度
売上高(連結の決算報告)	100万円	

# 「様式1」 提案書要約版

Excelで提出してください。

技術開発テーマ名は技術開発の内容がわかるよう具体的かつ簡潔に記載してください。  
(e-Radへも同じ名前で登録してください)

＜技術開発責任者＞  
提案者の主任研究者のうち、技術開発を遂行する際の全体責任者（技術開発責任者）を1名記載してください。  
委託先、共同研究先の主任研究者を技術開発責任者とすることはできません。

技術開発費は、様式4(提案書本文)の4-1から転記してください。

所属研究機関コードのe-Rad ID (10桁)を必ず記載してください。

提案者、委託先、共同研究先は適宜それぞれ行を追加して全法人を記載してください。

代表者、連絡先等に変更があった場合は速やかに事務局に連絡してください。

法人毎に主任研究者（本提案の技術開発を遂行する際の責任者）を1名記載してください。

# 「様式2」 提案書要約版

【様式2】 ※書式変更不可 青字箇所は提出時に黒字もしくは赤字に変えてください。

2022年度版・並

「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の技術開発・社会実装促進プログラム(重点課題推進スキーム)」に関する提案書要約版

技術開発フェーズ	T「重点課題推進スキーム」
技術開発テーマ名	□□□□□□の開発(Whiteカテゴリー、様式4の技術開発テーマ名、e-Fieldに添報する研究員氏名と同一とする)と
法人名	□□□□□□□□株式会社 (技術開発責任者の法人名を記載)
提案概要 (300文字以内)	本様式に記載した「事業化の概要」、「事業化シナリオ」、「今後提案の技術内容と課題/障を簡潔にまとめた提案の概要を記載してください。
事業化の概要 (300文字以内)	様式4の1-1. 事業化の概要の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・今後提案の技術開発成果の事業化に際し、現市場とその市場の状況(市場動向や成長性、競争市場との優劣と等)、課題 ・現市場での課題を解決もしくは解決する可成り技術のある目外の既存技術の内容と今後の提案技術との差異
「重点課題推進スキーム」である説明(200-250文字程度)	技術開発課題 様式4の1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・今後技術開発が「重点課題推進スキーム」に該当する説明
事業化シナリオ (300文字以内)	様式4の1-3. 事業化シナリオ及び経済性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・経済性やコスト削減、普及に資するまでの達成目標(標準化/規格対策、制度対応、普及戦略、普及顧客とのコミュニケーション)、開発成果の取組事業戦略における位置づけ ・今後技術開発成果による波及効果、事業化による高い新市場創出効果
経済的波及効果等 (100文字以内)	様式4の1-4. 経済的波及効果等の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・1-3. 事業化シナリオ及び経済性に記載した以外に、今後技術開発成果による波及効果、新市場創出効果 ・数値しない場合は「数値なし」と記載。
今後提案の技術内容と課題 (300文字以内)	様式4の1-5. 今後提案の技術内容と課題の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・開発課題(開発内容)
今後技術開発の独自性、優位性、革新性 (300文字以内)	様式4の1-6. 今後提案技術の独自性・優位性・革新性の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・提案時点における、総合技術に対する今後提案技術の独自性・優位性・革新性を、定量的に記載。 ・異体性には、今後提案技術と、目外における従来の方策・方法または総合技術と、技術分野に応じた適切な尺度(省エネルギー性、コスト削減、耐久性、信頼性、生産性/稼働時間、重量等)を用いて比較。 ・可成りであれば、今後提案の技術開発目標年における、他の総合技術に対する独自性・優位性・革新性も定量的に提示(革新性とは様式4の1-6. ※を参照してください)。
異体性な技術開発項目・内容・目標 (300文字以内)	様式4の1-7. 異体性な技術開発項目・内容・目標の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・技術開発の異体性を定量的に説明。 ・技術開発項目・内容・目標の達成度を確保するための異体性な方法、判断基準
省エネルギー効果量 (原単位換算値)	2,040 年度
電力需給緩和への効果 (100文字以内)	様式4の1-8. 電力需給緩和への効果の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・電力需給緩和の「削減」は、ピーク電力への効果 ・数値しない場合は「数値なし」と記載。
社会的貢献度 (100文字以内)	様式4の1-10. 社会的貢献度の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・被災地の復興または社会の構造改革や地域活性化等への貢献 ・数値しない場合は「数値なし」と記載。
当該技術の技術開発実績 (200文字以内)	様式4の12-1. 当該技術の技術開発実績の内容を簡潔にまとめ、記載してください。 ・提案者の実地能力及び技術的な優位性と実績

Excelで提出してください。

様式4 (提案書本文) の記載内容を転記または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

★技術開発課題 (※) をプルダウンにて選択してください。  
※公募要領「1-3. (2)」の「公募の対象となる技術開発課題」一覧参照  
★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

<省エネルギー効果量>  
・様式4の「1-8. 省エネルギー効果量」から転記してください (国内分のみ)。

【注意事項】  
上記の記載例に倣い、1ページ以内で作成してください。(印刷後、文字が割れていないことを確認してください。)



テーマ名:○○○○○○○○○○の開発  
提案者:○○○○株式会社  
共同研究・委託先:○○○○大学、国立研究開発法人××××、一般社団法人△△△△  
成果普及団体:

簡潔にご記入ください。  
文字の大きさはそれぞれポイントで作成ください。  
青字部分は作成時編集・削除してください。

(NEDO使用欄)  
提案番号:

応募タイプ:  
重点課題推進スキーム ○年(事業期間)

◆**事業化の背景**  
様式4の[1-1. 事業化の背景]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆**事業化シナリオ**  
様式4の[1-3. 事業化シナリオ(及び経済性)]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆**提案技術の内容**  
簡潔に記載ください。  
様式4の[1-5. 今回提案の技術内容と課題]、[1-6. 今回提案技術の独自性、優位性、革新性]及び様式2と整合性を取って記載ください。

◆**技術開発目標**  
様式4の [1-7. 具体的な技術開発項目・内容・目標]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆**「重点課題推進スキーム」の対象である説明**  
様式4の[1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆**経済的波及効果等**  
様式4の[1-4. 経済的波及効果等]及び様式2と整合性を取って簡潔に記載ください。

◆**技術概要図**  
テーマの課題・概要が分かる図/写真/表等を入れてください。

# 「様式3」 提案書要約版

パワーポイントで提出してください。

★「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載してください。

様式4（提案書本文）の記載内容を転記、または要約し、簡潔に分かりやすく記載してください。

◆**実施体制**  
様式4[3-1. 実施体制図]を転記

Blank area for implementation system diagram transcription.

◆**省エネルギー効果量**:計算根拠(A:単位当たりの省エネ量、B:市場規模の見直し)

算出根拠がわかるように、できるだけ具体的に表現ください

		2040年	
指標A		指標B	
算出の基になった数値を記載		算出の基になった数値を記載	
[効果量]〇万kL			

赤字箇所は提出時に削除もしくは書き換えること。

「様式4」※書式変更不可、**30頁以内**（31頁以降は審査の対象としない）  
「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」に関する提案書本文

技術開発テーマ名:○○○○○○の開発  
(記載事項)

- 技術開発テーマ名は、「○○○○○○の開発」と記載すること。  
技術開発の内容が分かるよう具体的かつ簡潔なテーマとし、(様式1)、e-Rad に登録するテーマ名と同一にすること。

(一行改行)

[1] 事業化シナリオ及び技術開発の内容

(一行改行)

1-1. 事業化の背景

(記載事項)

以下の項目について記載すること。

- 該当する技術開発課題にかかる国の政策や関係業界の動向等
- 狙う市場とその市場の状況(市場規模と成長性、将来予測との親和性等)・課題
- 国内外の既存技術の内容とその課題  
今回提案技術の独自性・優位性・革新性  
※ポイントのみ簡潔に記載し、詳細は[1-5. 今回提案の技術内容と課題]、[1-6. 今回提案技術の独自性、優位性及び革新性]へ記載すること
- 「重要技術」との関連性

(一行改行)

1-2. 「重点課題推進スキーム」の対象である説明

(記載事項)

- 今回の提案が「重点課題推進スキーム」の対象である説明を記載すること。
- 成果の普及に関し、今回の提案の取りまとめ組織、団体等の果たす役割を具体的に記載すること。

(一行改行)

1-3. 事業化シナリオおよび経済性

1-3-1. 事業化シナリオ

[今回提案の技術開発成果の製品イメージ図]

今回提案の技術開発の対象とする範囲が限定される場合は、その範囲を明示すること。

(記載事項)

以下の項目について記載すること。

• 審査基準を参照し、わかりやすく記載してください。

• 必要に応じて図、表を挿入し、わかりやすく記載してください。

• 図および表を含めて**30ページ以内**で作成してください。31ページ以降は**審査対象外**です。

• **各項目の注意事項に従い作成ください。**  
注意事項に記載のポイントが不明な場合は、事務局にお問い合わせください。

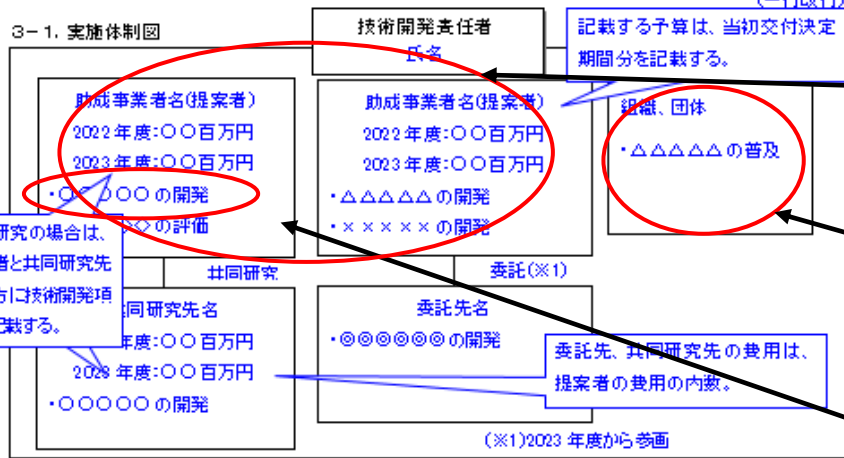
★「**重点課題推進スキーム**」の対象である説明を記載してください。

★**該当する重要技術（公募要領 添付資料1 参照）**について記載してください。

★**3年以上の事業の場合は中間目標と最終目標**を記載してください。

# 「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）①

## ③ 事業実施スキーム



- (注1) 実施体制に含まれる各法人の技術開発項目および当初交付決定期間の所要技術開発費を記載すること。  
※3年および4年事業を計画している場合は、中間評価にて継続の可否を判断するため、当初交付決定期間は最初の2年度まで。5年事業の場合には、3年度まで。
- (注2) 技術開発費は NEDO および助成事業者の負担分を含めた総額を記載すること。ただし、消費税および地方消費税額は計上しないこと。
- (注3) 記載にあたっては、総額が [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] の当初交付決定期間の総額ならびに [4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容] で示された総額との一致を確認すること。また、技術開発項目が [4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開] に記載する技術開発項目と一致させること。
- (注4) 委託先、共同研究先がある場合、助成事業者(提案者)の費用には委託先、共同研究先の費用を含めた額を記載すること(助成事業者(提案者)の費用の合計が当初交付期間の技術開発費総額です)。
- (注5) 委託先または共同研究先がある場合、委託費と共同研究費の合計額は助成事業者(提案者)ごとの年間技術開発費の50%未満としてください。
- (注6) 年度によって体制が異なる場合は、その旨分かるように記載すること〔(例)図中の(※1)〕。この場合、委託先は実際の事業者名とすること。共同研究の場合も同様。
- (注7) 開発成果の普及を促す取組を主導する組織、団体等を体制に含めること。

(一行改行)

## [3] 事業実施スキーム (3-1 実施体制図)

- ・実施体制図を記載してください。
- ★2社以上の企業が必要です。
- ★開発成果の普及を促す取組を主導する組織・団体等を実施体制に含めてください。
- ・事業に参画する法人を体制図内で明記してください。体制が変わる場合は、その旨がわかるように記載してください。その際、原則事業者名を明示ください。
- ・実施体制図中の技術開発項目の名称(例:「〇〇〇〇〇の開発」)は、次ページ(4-1 技術開発予算と研究員の年度展開)での表中の名称とあわせてください。



[4]. 技術開発計画

4-1. 技術開発予算と研究員の年度展開

「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）②

(例) 事業期間が5年の場合)

・ 単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	総額
		1   2   3   4 0   0   0   0	1   2   3   4 0   0   0   0	1   2   3   4 0   0   0   0			
1. ○○○○の開発							
(1)……の開発	○○○○(株)						150
	◇◇◇◇大学 (共同研究)	80(5)	70(5)				15
(2)……の開発	○○○○(株)		10(2)				150
(3)……の開発	○○○○(株)		50(5)	100(5)			170
	◇◇◇◇大学 (共同研究)			80(5)	80(5)	10(1)	30
2. △△△△の開発							
(1)……の開発	△△△△(株)						560
(2)……の開発	△△△△(株)	100(5)	120(8)	240(5)	100(5)		350
			50(3)	120(5)	80(5)	100(5)	
(3)……の開発	□□□□(株) (委託)			100(5)	100(5)	100(4)	300
3. ××××の開発	△△△△(株)				50(5)	40(5)	90
合計		185 (13)	300 (25)	650 (27)	420 (27)	260 (17)	1815

共同研究の場合は、「担当」に提案者と共同研究先の記載が必要。

実施期間を表す線は、担当事業者毎に記載すること。

[4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（5年事業の場合）

- ・ 技術開発項目毎の担当、技術開発費がわかるように記載してください。
- ※消費税は含めない。
- ・ 表中の技術開発項目の名称（例：「○○○ ○○の開発」）は、前ページ（3-1 実施体制図）の図中の名称とあわせてください。
- ・ 当初交付期間は3年間です（2024年3月末）。
- ※3年目（2023年度）の末に**太線**を入れてください。
- ・ ( )には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。
- ※工数でなく、従事人数を記載してください
- ・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目 (例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	*****
1. 土木・建築工事費	** *****
2. 機械装置等製作・購入費	** *****
3. 保守・改修修理費	** *****
II. 労務費	*****
1. 研究員費	** *****
2. 補助員費	** *****
III. その他経費	*****
1. 消耗品費	** *****
2. 旅費	** *****
3. 外注費	** *****
4. 諸経費	** *****
IV. 委託費・共同研究費	*****
1. 委託費・共同研究費	** *****
2. 学術機関等に対する共同研究費 (定額助成)	** *****
総 額	*****

[4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

- ・ 当初交付期間（2022～2024年度）の技術開発費を円単位で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。
- ※消費税は含めない。
- ・ 交付決定時は、こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。



# 「様式4」 提案書本文（特に注意すべき事項）③

・ 技術開発項目とその技術開発費(事業期間が5年超10年以内の場合)

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2022年度		2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	総額
		1	2	1	2	1	2	1	
(フェーズ1) 1. ○○○○の開発	○○○○(株) ◇◇◇◇大学 (共同研究) △△△△(株)								50
(1)……の開発		80(6)	70(6)						5
(2)……の開発		5(2)	10(2)						150
3. ××××の開発	△△△△(株)					10(2)	10(2)	10(2)	
合計		(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	

書き方は上記、5年事業の場合と同様で作成すること。

フェーズIとフェーズIIの区切りを太い点線で区切ること。

フェーズIIの技術開発項目が分かるように記載すること。

単位:百万円 ( )内は人数

技術開発項目	担当	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	総額
		1	2	1	2	1	
(フェーズ2) 4. ○○○○の開発	○○○○(株) △△△△(株)						150
(1)……の開発		80(6)	70(6)				15
(2)……の開発		5(2)	10(2)				
5. ××××の開発	△△△△(株)			10(2)	10(2)	10(2)	30
合計		(○)	(○)	(○)	(○)	(○)	

## [4] 技術開発計画（4-1 技術開発予算と研究員の年度展開）（★5年超10年以内の場合）

※書き方は先の5年事業の場合と同様に作成ください。

★フェーズIとフェーズIIの区切りを太い点線で区切ってください。

★フェーズIIの技術開発項目が分かるように記載ください。

・ 当初交付期間は3年間です（2025年3月末）。  
 ※3年目（2025年度）の末に**太線**を入れてください。

・ ( )には、その年度内の区分に投入される研究員数を記載してください。

※工数でなく、従事人数を記載してください

・ 合計金額は、「様式2」の技術開発費に転記してください。

4-2. 当初交付期間の技術開発費の積算内容

項目(例)	積算内訳 [金額(円単位)]
I. 機械装置等費	****
1. 土木・建築工事費	****
2. 機械装置等製作・購入費	****
3. 保守・改修修理費	****
II. 労務費	****
1. 研究員費	****
2. 補助員費	****
III. その他経費	****
1. 消耗品費	****
2. 旅費	****
3. 外注費	****
4. 諸経費	****
IV. 委託費・共同研究費	****
1. 委託費・共同研究費	****
2. 学術機関等に対する共同研究費(定額助成)	****
総額	****

## [4] 技術開発計画（4-2 当初交付期間の技術開発費の積算内容）

・ 当初交付期間（2022～2024年度）の技術開発費を**円単位**で記載してください（NEDO負担額含む全体の金額）。

※消費税は含めない。

・ 交付決定時は、**こちらで記載いただいた金額を超えることは原則認められません。**

## &lt; 提出書類 &gt;

- ・ 提案書要約版（様式1、様式2、様式3）
- ・ 提案書本文（様式4）
- ・ 事業成果の広報活動について（様式5）
- ・ 主任研究者の研究経歴書（様式6）
- ・ N E D O 研究開発プロジェクトの実績調査票（様式7）
- ・ 利害関係の確認について（様式8）
- ・ 財務状況報告書※中小企業のみ）
- ・ e-Rad応募内容提案書（詳細は(5)）
- ・ 会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
- ・ 直近の事業報告書
- ・ 財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）  
※要旨版ではなく、各費目の内訳を示す詳細版を3年分提出すること。  
※なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・ 国外企業等と連携している、又はその予定がある場合は当該国外企業等が連携している、若しくは関心を示していることを表す資料

**【2022年3月5日(土)～3月14日(月)】は、e-Radシステムが停止いたします。**

このため、「e-Rad応募内容提案書」の提出に限り、3月22日（火）までの提出でも可能といたします。この場合は、システム停止期間により提出ができない旨を記載したテキストファイルを、Web入力フォームにアップロードするzipファイルにまとめ、N E D O 事務局へ別途メールでe-Rad応募内容提案書をご提出ください。

**重点課題推進スキームの説明は以上です。  
作成時は、注意事項等、再度確認してください。**